

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
 コード番号 4820 URL <https://emsystems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 國光 宏昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 関 めぐみ TEL 06-6397-1888
 定時株主総会開催予定日 2021年3月17日 配当支払開始予定日 2021年3月18日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	9,660	—	1,037	—	1,469	—	1,062	—
2020年3月期	14,023	6.8	1,583	△39.6	2,179	△32.9	1,393	△29.3

(注) 包括利益 2020年12月期 1,062百万円 (—%) 2020年3月期 1,414百万円 (△27.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	14.95	14.88	6.0	6.3	10.7
2020年3月期	19.74	19.47	8.2	9.5	11.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	23,096	17,734	76.4	248.55
2020年3月期	23,445	17,691	75.1	247.51

(参考) 自己資本 2020年12月期 17,679百万円 2020年3月期 17,599百万円

(注) 当社は、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	442	△147	△1,087	7,982
2020年3月期	2,300	△343	△668	8,770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	8.00	—	6.00	—	708	50.7	4.2
2020年12月期	—	4.00	—	6.00	10.00	710	62.8	4.0
2021年12月期 (予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		52.4	

(注) 当社は、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。2020年3月期の第2四半期の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2020年3月期は10円となります。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,724	6.3	686	△19.5	937	△19.1	622	△22.4	8.76
通期	13,974	—	1,508	—	2,017	—	1,357	—	19.10

（注）当社は2020年6月16日に開催の第37期定時株主総会で、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。また、決算期が12月31日以外の国内子会社につきましても、同様の変更を行っております。従いまして、決算期変更の経過期間となる2020年12月期の連結業績につきましては、当社並びに3月決算の国内子会社は4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の海外子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。このため、2021年12月期の連結業績予想の通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	74,514,800株	2020年3月期	74,063,600株
② 期末自己株式数	2020年12月期	3,478,870株	2020年3月期	2,957,970株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	74,421,556株	2020年3月期	70,600,893株

（注）当社は、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	8,862	—	783	—	1,242	—	894	—
2020年3月期	12,274	6.6	1,441	△39.4	2,047	△32.1	1,301	△29.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	12.59	12.53
2020年3月期	18.44	18.19

（注）当社は、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2020年12月期	21,606	—	16,768	—	77.4	—	235.28
2020年3月期	22,104	—	16,923	—	76.1	—	236.71

（参考）自己資本 2020年12月期 16,750百万円 2020年3月期 16,831百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により企業活動や個人消費が大きく縮小し、緊急事態宣言が解除後も経済活動再開の動きはあるものの、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えておらず、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である薬局業界におきましては、2020年4月の医療制度改定の影響を受ける中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で処方箋枚数が減少し、特に中小薬局を取り巻く環境が厳しさを増しております。医療(クリニック)業界におきましては、一部の診療科目で受診抑制による患者数の減少、介護/福祉関係の業界におきましては、通所介護や短期宿泊施設の臨時休業が増加するなど、お客様の経営環境の変化があり、当社グループにも少なからず影響を与えております。

このような環境の中、当社グループは在宅勤務の実施や、従来の対面による営業活動をWeb面会などに切り替え、オンラインデモンストレーションの実施やECサイト「MAPsダイレクト」によるお試し版のダウンロード、お客様自身での見積作成・構成検討を可能にするツールの提供などを充足し、非対面の営業活動を積極的に展開してきた結果、経費削減にも繋がりました。また、当社グループは持続可能な社会の実現を目指し、【SDGs】の取組を開始しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,660百万円、営業利益1,037百万円、経常利益1,469百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,062百万円となりました。

当連結会計年度は決算期変更(3月31日から12月31日へ変更)に伴い、9か月の変則決算となるため、本文中の記載については、業績の前期比較を記載しておりません。

売上高は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規開業や設備投資時期の見直しなどの動きに加え、MAPsの出荷/展開の遅れにより、サービスの初期売上が計画に対し、未達成の一方、既存製品の販売が計画比増加し、大手チェーン店より大型SI案件の受注など、売上高に寄与しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大により、在宅勤務、非対面営業及び展示会のWeb化により、販管費が減少しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、前第3四半期連結会計期間から、「その他の事業」に含まれていた「介護/福祉システム事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(調剤システム事業及びその関連事業)

調剤システム事業及びその関連事業につきましては、MAPsの出荷/展開の遅れでサービスの初期売上の未達により売上高が減少したものの、既存製品が当初計画より増加しております。営業利益の減少は販管費の減少があったものの、販売件数の減少による利益の減少に加え、「MAPs for PHARMACY」の本格稼働により当連結会計年度において増加した減価償却費によるものであります。

また、日本医師会・日本薬剤師会との共同研究である「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は全国で約1万2千件を超えております。

さらに、当社グループでは、今後の医療業界の発展に貢献すべく、(株)シーエスアイと病院と保険薬局のEHR(※2)連携サービスを共同で提供することになりました。

この結果、当連結会計年度の調剤システム事業及びその関連事業は、売上高7,450百万円、営業利益1,079百万円となりました。

(医科システム事業及びその関連事業)

医科システム事業及びその関連事業につきましては、全国的な販売チャネルの拡充を図るべく、クリニックの市場開拓を従来の手法に加え、Webマーケティングを活用し幅広いアプローチを行っております。また、医事会計システムの「MRN(※1)」の拡販に引き続き注力いたしました。

また「MAPs for CLINIC」等の導入によるお客様数の着実な増加により、課金売上高は順調に伸びております。

「MAPs for CLINIC」の本格稼働により当連結会計年度において減価償却費が増加したため、営業赤字となりました。

この結果、当連結会計年度の医科システム事業及びその関連事業は、売上高1,296百万円、営業損失35百万円となりました。

(※1) MRN: Medical Receipty NEXT

(介護/福祉システム事業)

介護/福祉システム事業は、前第2四半期連結累計期間に、「響」シリーズ、「シンフォニー」につきましては、初期売上を5年一括売上から、月額売上へ変更し、ライセンス数の増加によるストック売上が堅調に推移したことに加え、「MAPs for NURSING CARE」の開発により当連結会計年度において資産計上が発生したため、営業赤字となりました。

この結果、当連結会計年度の介護/福祉システム事業は、売上高376百万円、営業損失14百万円となりました。

(その他の事業)

2020年3月期にスポーツジムと保育園を閉鎖したこと及び、コロナウイルス感染症拡大の影響で薬局経営事業は処方箋枚数が減少し、貸会議室事業は予約キャンセルを受け、収益が減少したことに加え、連結子会社によるキャッシュレス事業の初期展開で販売費が増加しております。

この結果、当連結会計年度のその他の事業は、売上高576百万円、営業損失7百万円となりました。

(※2) EHR: Electronic Health Record

(上記セグメント別の売上高及び営業利益(損失)は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は11,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円減少いたしました。これは主に、売掛金の回収が順調に行われたものの、法人税等の納付ならびに配当金の支払、自己株式の取得等により現金及び預金が787百万円減少した一方、未収入金の入金月ズレ等により、その他流動資産が467百万円増加したことによるものであります。固定資産は11,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加いたしました。これは主に、「MAPs for NURSING CARE」の本格開発等に伴いソフトウェア仮勘定が252百万円増加したこと、大阪本社新大阪ブリックビルの会議室の新築により投資不動産が309百万円増加したこと、薬局向け業務支援システム「MAPs for PHARMACY」及びクリニック向け診察支援システム「MAPs for CLINIC」の本稼働に伴う償却によりソフトウェアが112百万円減少したこと、及び減価償却等により有形固定資産が305百万円、のれんが73百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は23,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ339百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が103百万円、その他流動負債が96百万円、未払金が71百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは主に、保守のメーカー移行化が推進されたことにより、製品保証引当金が59百万円が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は17,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは主に、業績が堅調に推移したことにより利益剰余金が352百万円増加し、新株予約権の行使等に伴い資本金が84百万円、資本剰余金が97百万円それぞれ増加し、自己株式取得により484百万円減少し、新株予約権が36百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.4%(前連結会計年度末は75.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ787百万円減少し、7,982百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は442百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の堅調な業績に伴ない税金等調整前当期純利益を1,520百万円計上したものの、法人税等の支払額が530百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は147百万円となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入が731百万円あったものの、ソフトウェア開発に係る無形固定資産の取得による支出が475百万円、有形固定資産の取得による支出が373百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,087百万円となりました。これは主に、株式発行による収入が147百万円あったものの、配当金の支払額が707百万円、自己株式の取得による支出が499百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、処方箋の長期化により、処方箋枚数が減少してきております。また、2020年4月の医療制度改定においては、前回の改定程ではないものの、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。国の医療費全体の抑制に向けた動きは進む見通しです。

政府は、医療等分野におけるICT化の徹底的な推進を行う方針を示しており、介護/福祉を含めた他職種での情報連携に対するニーズが今まで以上に高まることが予想されます。当社グループとしましては、医科事業・調剤事業で、「共通情報システム基盤」“MAPs シリーズ”を通じて、情報共有による安全性及び業務効率の向上の面から医療事業者をより一層支援して参ります。

介護/福祉事業におきましても、障害福祉事業分野、施設系サービス分野及び地域包括支援センター向けサービス分野に積極的に活動し、介護サービス事業分野・障害福祉事業分野・包括的支援事業分野のサービス事業者を支援して参ります。

2018年5月8日公表の中期経営計画につきましても、新型コロナウイルス影響等を鑑み、計画策定ができると判断した時点で、変更が必要となれば開示する予定です。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,770	7,982
受取手形及び売掛金	2,119	2,004
商品及び製品	181	248
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	500	968
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	11,556	11,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,445	1,393
減価償却累計額	△747	△733
建物及び構築物(純額)	697	660
土地	562	525
リース資産	125	122
減価償却累計額	△94	△109
リース資産(純額)	30	13
賃貸用資産	50	49
減価償却累計額	△42	△44
賃貸用資産(純額)	8	5
建設仮勘定	165	—
その他	813	841
減価償却累計額	△531	△603
その他(純額)	282	237
有形固定資産合計	1,747	1,441
無形固定資産		
ソフトウェア	1,645	1,532
ソフトウェア仮勘定	303	555
のれん	456	383
その他	127	119
無形固定資産合計	2,532	2,591
投資その他の資産		
投資有価証券	19	9
投資不動産	9,960	10,444
減価償却累計額	△3,331	△3,505
投資不動産(純額)	6,628	6,938
敷金及び保証金	139	142
繰延税金資産	517	519
退職給付に係る資産	115	120
その他	188	143
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,609	7,872
固定資産合計	11,888	11,905
資産合計	23,445	23,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	937	833
1年内返済予定の長期借入金	34	—
未払金	578	506
リース債務	33	24
未払法人税等	237	176
未払消費税等	100	150
賞与引当金	358	344
ポイント引当金	4	3
その他	1,531	1,435
流動負債合計	3,816	3,476
固定負債		
リース債務	20	5
退職給付に係る負債	1,020	1,065
製品保証引当金	146	86
長期預り保証金	721	728
長期未払金	16	—
繰延税金負債	14	—
固定負債合計	1,937	1,885
負債合計	5,754	5,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,700	2,785
資本剰余金	3,185	3,283
利益剰余金	12,864	13,216
自己株式	△1,125	△1,610
株主資本合計	17,625	17,675
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27	31
退職給付に係る調整累計額	△53	△51
その他の包括利益累計額合計	△26	△19
新株予約権	91	55
非支配株主持分	—	23
純資産合計	17,691	17,734
負債純資産合計	23,445	23,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	14,023	9,660
売上原価	6,971	4,757
売上総利益	7,051	4,903
販売費及び一般管理費		
販売促進費	20	14
荷造運搬費	29	18
広告宣伝費	225	99
貸倒引当金繰入額	△3	△2
製品保証引当金繰入額	4	△15
役員報酬	260	202
給料及び手当	2,125	1,596
賞与	218	233
賞与引当金繰入額	322	279
株式報酬費用	61	65
退職給付費用	120	85
法定福利費	404	323
旅費及び交通費	151	66
通信費	69	53
減価償却費	48	31
のれん償却額	113	73
地代家賃	227	161
研究開発費	48	18
その他	1,018	559
販売費及び一般管理費合計	5,468	3,865
営業利益	1,583	1,037
営業外収益		
受取利息	0	1
不動産賃貸収入	1,022	730
雑収入	17	18
営業外収益合計	1,040	750
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	5	0
不動産賃貸費用	429	307
雑損失	8	11
営業外費用合計	444	318
経常利益	2,179	1,469

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	40
新株予約権戻入益	1	15
負ののれん発生益	4	—
特別利益合計	5	55
特別損失		
固定資産除却損	4	2
固定資産売却損	—	0
減損損失	31	—
リース解約損	17	1
特別損失合計	53	4
税金等調整前当期純利益	2,131	1,520
法人税、住民税及び事業税	725	481
法人税等調整額	12	△16
法人税等合計	738	465
当期純利益	1,393	1,055
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	—	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,393	1,062

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,393	1,055
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7	4
退職給付に係る調整額	28	2
その他の包括利益合計	20	6
包括利益	1,414	1,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,414	1,068
非支配株主に係る包括利益	—	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558	2,935	12,140	△1,097	16,536
当期変動額					
新株予約権の行使	142	142			285
剰余金の配当			△668		△668
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,393		1,393
自己株式の取得				△96	△96
自己株式の処分		107		67	175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	142	250	724	△28	1,088
当期末残高	2,700	3,185	12,864	△1,125	17,625

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	34	△81	△46	128	—	16,618
当期変動額						
新株予約権の行使						285
剰余金の配当						△668
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,393
自己株式の取得						△96
自己株式の処分						175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7	28	20	△36		△16
当期変動額合計	△7	28	20	△36		1,072
当期末残高	27	△53	△26	91	—	17,691

当連結会計年度(自2020年4月1日至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,700	3,185	12,864	△1,125	17,625
当期変動額					
新株予約権の行使	84	84			168
剰余金の配当			△710		△710
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,062		1,062
自己株式の取得				△499	△499
自己株式の処分		13		15	29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	84	97	351	△484	49
当期末残高	2,785	3,283	13,216	△1,610	17,675

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	27	△53	△26	91	—	17,691
当期変動額						
新株予約権の行使						168
剰余金の配当						△710
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,062
自己株式の取得						△499
自己株式の処分						29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	2	6	△36	23	△6
当期変動額合計	4	2	6	△36	23	43
当期末残高	31	△51	△19	55	23	17,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,131	1,520
減価償却費	516	610
のれん償却額	113	73
減損損失	31	—
負ののれん発生益	△4	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	45
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△75	△59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△13
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
受取利息及び受取配当金	△0	△1
不動産賃貸収入	△1,022	△730
不動産賃貸費用	234	133
支払利息	0	0
固定資産売却益	—	△40
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	4	2
株式報酬費用	66	67
新株予約権戻入益	△1	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	355	115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16	△50
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	396	△487
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80	△123
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83	50
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	514	△150
その他	128	31
小計	3,331	971
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,030	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,300	442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△256	△373
有価証券の売却による収入	—	89
無形固定資産の取得による支出	△860	△475
投資有価証券の取得による支出	△10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3	—
投資不動産の賃貸による収入	1,033	731
投資不動産の賃貸による支出	△234	△133
貸付金の回収による収入	13	21
貸付けによる支出	△15	△19
預り保証金の受入による収入	—	6
預り保証金の返還による支出	△0	—
その他	△16	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△117	△34
リース債務の返済による支出	△34	△23
株式の発行による収入	249	147
自己株式の取得による支出	△96	△499
非支配株主からの払込みによる収入	—	30
配当金の支払額	△668	△707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668	△1,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,284	△787
現金及び現金同等物の期首残高	7,486	8,770
現金及び現金同等物の期末残高	8,770	7,982

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供する製品別に事業部門を構成しており、各会社毎に展開する事業で区分しており、報告セグメントを「調剤システム事業及びその関連事業」、「医科システム事業及びその関連事業」、「介護/福祉システム事業」及び「その他の事業」の4区分としております。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント	主要製商品
調剤システム事業及びその関連事業	薬局向けシステムの開発並びに販売
医科システム事業及びその関連事業	クリニック向けシステムの開発並びに販売
介護/福祉システム事業	介護サービス事業者向けシステムの開発並びに販売
その他の事業	薬局の経営、貸会議室の運営、キャッシュレス事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額(注)
	調剤システム事業及びその関連事業	医科システム事業及びその関連事業	介護/福祉システム事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,821	1,881	497	914	14,115	△92	14,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	—	20	21	△21	—
計	10,823	1,881	497	934	14,137	△114	14,023
セグメント利益	1,667	161	△348	127	1,607	△24	1,583
セグメント資産	3,310	722	1,489	701	6,225	17,220	23,445
その他の項目							
減価償却費	152	90	88	5	335	194	530
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	743	419	284	2	1,449	—	1,449

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、「その他の事業」に含まれていた「介護/福祉システム事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額(注)
	調剤システム事業及びその関連事業	医科システム事業及びその関連事業	介護/福祉システム事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,446	1,296	376	574	9,694	△33	9,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	—	1	4	△4	—
計	7,450	1,296	376	576	9,699	△38	9,660
セグメント利益	1,079	△35	△14	△7	1,020	16	1,037
セグメント資産	3,404	889	585	958	5,839	17,257	23,096
その他の項目							
減価償却費	239	100	84	2	427	173	601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	378	24	180	10	593	—	593

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,137	9,699
営業外収益への振替高	△92	△33
セグメント間取引消去	△21	△4
連結財務諸表の売上高	14,023	9,660

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,607	1,020
営業外収益への振替高	△27	△13
セグメント間取引消去	3	30
連結財務諸表の営業利益	1,583	1,037

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,225	5,839
全社資産(注)	18,420	17,904
セグメント間取引消去	△1,199	△647
連結財務諸表の資産合計	23,445	23,096

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資不動産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	335	427	194	173	530	601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,449	593	—	—	1,449	593

【関連情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	調剤システム 事業及びその 関連事業	医科システム 事業及びその 関連事業	介護/福祉シ ステム事業	その他の事業	合計
減損損失	15	2	13	-	31

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	調剤システム 事業及びその 関連事業	医科システム 事業及びその 関連事業	介護/福祉シ ステム事業	その他の事業	合計
当期償却額	16	-	75	22	113
当期末残高	-	-	297	158	456

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	調剤システム 事業及びその 関連事業	医科システム 事業及びその 関連事業	介護/福祉シ ステム事業	その他の事業	合計
当期償却額	-	-	56	16	73
当期末残高	-	-	241	142	383

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	247.51円	1株当たり純資産額	248.55円
1株当たり当期純利益金額	19.74円	1株当たり当期純利益金額	14.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.88円

- (注) 1. 2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,393	1,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,393	1,062
普通株式の期中平均株式数(株)	70,600,893	71,086,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	967,774	325,921
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(投資有価証券の取得)

当社は、2021年1月13日開催の取締役会において、株式会社ノーザ株式の一部を取得することを決議し、2021年1月29日に取得いたしました。

(1) 目的 純投資

(2) 契約の時期 2021年1月20日

(3) 株式会社ノーザの概要

- ①創業時期 1979年4月28日
 ②資本金 95百万円
 ③所在地 東京都中野区
 ④代表者 代表取締役社長 石濱 人樹
 ⑤主な事業内容 歯科医院向けレセプトコンピュータ、及び病院向け透析業務支援システムの研究開発、製造、販売ならびに保守